

## 一般質問



若山 雅敏  
(宇佐市)

### 1 宇佐神宮御鎮座 1300年を契機とした 観光振興について

本年、宇佐神宮は、「勝負の神様」としても知られる八幡大神を祀った一之御殿の建立から1300年という大きな節目を迎え、さらに、10年に1度の「勅祭」が行われる年にも当たり、まさに歴史的な重要な年となっています。

関係機関と連携し様々な取組を進め、得られる成果を、県北地域だけでなく広く県全体の観光振興に結びつけるとともに、次代にも継承していくことができれば、関係機関が一丸となって臨む必要があると思います。

そこで、この宇佐神宮御鎮座1300年を契機とした観光振興に、県としてどのように取り組んでいくのか知事に伺います。

### 知事答弁

本県が誇る観光資源の中には、歴史文化遺産も数多くあり、宇佐神宮はその筆頭で、御鎮座1300年を機に、多くの行事が予定されている。5月に将棋の名人戦が行われ、観光を含め

て経済的にも大変大きな反響があった。今後も、宇佐神宮への理解を深め、その歴史的価値を時代に継承できるよう取り組んでいく。

また、県内観光地の周遊等を通じて経済効果が県全域に及ぶ仕組みづくりも重要であり、フェリー船内での各地域の体験プログラムのPRや訴求力のある商品造成を促すなど、それらを通じて本県の魅力を体感していただき、県北地域ならびに県全体の持続可能な観光振興につなげるよう取り組んでいく。

### 2 少子化対策に関連する 地域の産科医療について

現在、分娩可能な施設のない市町村は、8市町村に上るなど、住んでいる地域で産めない状況となっています。令和5年人口動態統計によると、県内の出生数は令和2年から令和5年の3年間で17.4%減少しており、大分市以外の地域では、約21.7%と著しく減少しています。わずか3年間で出生数が5分の1近くも減少することは、当初の想定をはるかに上回る深刻な事態です。

分娩は予測不能な緊急事態に対応する救急医療であり、分娩数にかかわらず一定数の人員配置とそれに伴う人件費が必要です。現在、出生数が著しく減少する中で、多くの分娩施設がまさに存続の瀬戸際にある状況です。

結婚支援や子育て支援といった各種の少子化対策を講じたとしても、このまま周辺地域の出生数が更に減少すれば、地元で出産できる施設が失われる市町村が増えることが懸念されます。さらに出産施設までの距離が遠くなり、母体や胎児の安全性の確保が困難になるだけでなく、若者の都市部への移住や県外への流出も加速し、県内の少子化がますます深刻化する恐れがあります。

安心・安全に地元で出産できる体制維持のために、地域の産科医療の維持・確保について、どのように取り組んでいくのか伺います。

### 福祉保健部長答弁

県の第8次医療計画では、県内1圏域であった周産期医療圏を3つに再編し、圏域ごとに産科医療を提供できる体制を確保することとした。また、産科医不足の対応をはじめ、妊産婦健診等の交通費や宿泊費の支援制度が12市村に拡大するなどの取組を行っている。

今後、関係機関と連携しながら地域の産科医療の確保に努めていく。

※十分な回答だと感じられず、経済支援等も含めた様々な少子化対策に取り組むことを要望しました。今後とも県の少子化対策に十分注視していきます。

## 一般質問



成迫 健児  
(佐伯市)

### ● 農林水産業における米国の 関税措置の影響について

今回の一般質問では大きく分けて5つの項目について取り上げました。

本年1月に米国のトランプ大統領が就任し、数々の新たな方針が打ち出されたことにより、世界各国がその動向に驚きをもつて注視し、世界経済の先行きには不透明感が広がっています。その中でも、追加関税措置は、世界経済に大きな混乱を招いております。

この関税措置により、4月3日からは米国に輸出される自動車に25%の関税が、同月5日からはその他の輸出品目にも一律10%の関税が適用されました。日本との相互関税の取扱いについては、現在両政府で協議中であり、一刻も早い解決が強く望まれるところです。

本県においても、製造業から農林水産業に至るまで幅広い業種で影響が懸念されており、とりわけ、経営基盤の弱い農林水産業では、より深刻な影響が予想されます。仮に米国への輸出が困難になった場合には、他国へ

の輸出体制の強化も含めた対応を進める必要があると考えます。

以上のことを踏まえ、米国も重要な輸出先である本県農林水産業において、今回の米国の関税措置の影響をどのように受け止めているのか、また今後、県としてどのように取り組んでいくのか、知事にお伺いします。

### 知事答弁

県では、相互関税措置に備え4月4日に相談窓口を庁内に設置したほか、輸出事業者等への影響調査を継続して行っているが、これまでのところ、農林水産業に関する具体的な相談は寄せられていない。現在、米国とは日本をはじめ各国政府間で協議が続いているが、その多くは合意の見通しが立っていない状況である。引き続き今回の関税措置が県内に与える影響を見極めながら、必要に応じた対策を迅速に講じていく。

### ● 闇バイト対策について

最近の大きな社会問題として、SNSやネットの掲示板などを通じて犯罪の実行役を募る、いわゆる闇バイトによる犯罪が全国で相次いでおります。闇バイトの内容は、特殊詐欺事件のお金の受け取り役から、住宅に押し入って住民に暴行を加えて金品を奪う強盗事件など多岐にわたり、犯罪の口口もますます凶悪化しています。本県で